

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書の作成について

1. 概要

補助事業に伴う補助金収入は、消費税法上「不課税取引」に該当しますが、一方で、補助事業の経費については、確定申告時に「課税仕入れ等に係る消費税額」として控除することも可能であるため、補助事業所は仕入に係る消費税を実質的に負担しないケースがあります。

このことから、県の交付要綱において、確定申告により消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した後、「仕入控除税額報告書」により県に報告いただくこととしています。

なお、仕入控除税額がある場合は、補助金返還の対象となります。

2. 報告対象者

補助金の交付要綱により、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告を行うことが求められている事業者（返還額が0円の事業者でも報告は必要です。）

3. 計算方法 ※詳しくは、税理士等にご確認ください。

返還額の計算については、以下のとおりです。「仕入控除税額フローチャート」と合わせてご確認ください。

- (1) 次のアからオのいずれかに該当する場合は、返還額が0円となります。
- ア. 消費税の申告義務がない
 - イ. 簡易課税方式により申告している
 - ウ. 公益法人等であり、特定収入割合が5%を超えている
 - エ. 補助対象経費が非課税仕入となっている
 - オ. 補助対象経費に係る消費税を個別対応方式において、「非課税売上のみ」に要するもの」として申告している。

(次ページへ続く)

(2) 返還額がある場合

※「返還額計算シート」により計算してください。

ア. 課税売上高が5億円以下 かつ 課税売上割合が95%以上の場合

【全額控除】

$$\text{返還額} = \text{補助金額} \times 10 / 110$$

イ. 課税売上高が5億円超 または 課税売上割合が95%未満 であって、

【一括比例配分方式】により消費税の申告をしている場合

$$\begin{aligned} \text{返還額} = & \text{補助金額} \times 10 / 110 \times \text{課税売上割合} \\ & \times (\text{補助対象経費のうち課税仕入れ額} / \text{補助対象経費}) \end{aligned}$$

ウ. 課税売上高が5億円超 または 課税売上割合が95%未満 であって、

【個別対応方式】により消費税を申告している場合

$$\text{返還額} = \text{AとBの合計額}$$

A. 課税売上のみによする補助対象経費に使用された補助金

返還額＝

$$\text{補助金額} \times 10 / 110 \times (\text{補助対象経費のうち売上対応分} / \text{補助対象経費})$$

B. 課税売上と非課税売上に共通して要する補助対象経費に使用された補助金

返還額＝

$$\text{補助金額} \times 10 / 110 \times \text{課税売上割合} \times (\text{補助対象経費のうち共通対応分} / \text{補助対象経費})$$

4. 提出書類

別添「提出書類確認シート」を参照し、必要書類を確認の上提出してください。

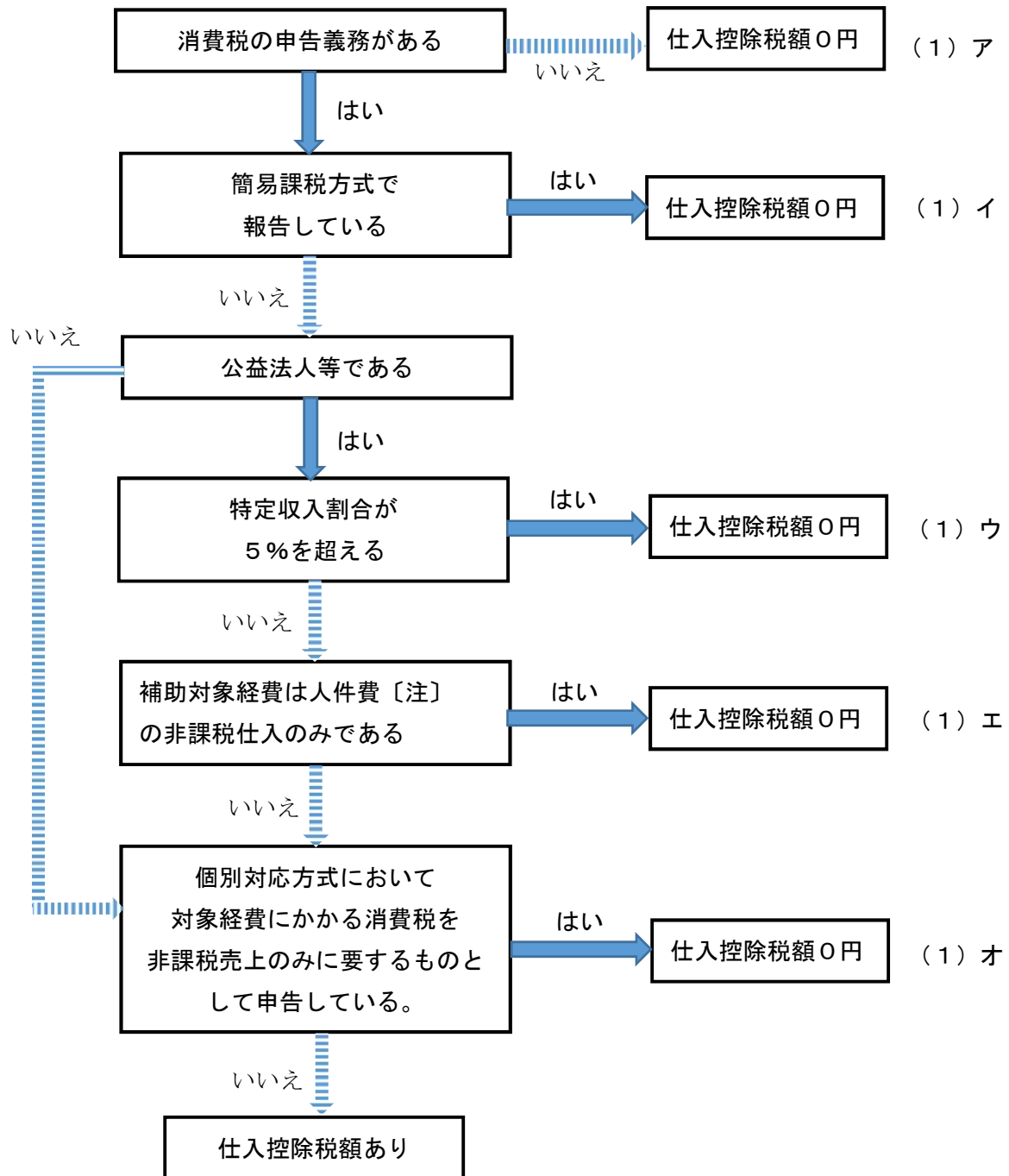
5. 返還方法

後日、県から納付書を送付しますので、納付日に記載された期日までに最寄りの金融機関の窓口等で返還金を納付してください。

6. 留意事項

補助対象経費の支出が2つの課税期間（事業年度）にわたる場合は、補助対象経費に係る全ての仕入控除税額が確定した後、2つの課税期間分の書類を提出してください。

仕入控除税額フローチャート



(2) ア、イ、ウ

→返還額計算シートを記入の上、提出してください。

(参考) 「公益法人等」に該当するもの

1. 地方公共団体の特別会計
2. 特定非営利法人促進法に規定する特定非営利活動法人 (NPO 法人)
3. 消費税法別表第三に掲げる法人

(例示)

名称	根拠法
一般財団法人	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 (平成十八年度法律第四十八号)
一般社団法人	
医療法人 (医療法 (昭和二十三年法律第二百五号) 第四十二条の二第一項 (社会医療法人) に規定する社会医療法人に限る。)	医療法
公益財団法人	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 (平成十八年法律第四十九号)
公益社団法人	
社会福祉法人	社会福祉法
独立行政法人 (所得税法別表第一の独立行政法人の項に規定するものに限る。)	独立行政法人通則法 (平成十一年法律第百三号) 及び同法第一条第一項 (目的等) に規定する個別法